

令和6年度第2回刈谷市行政評価委員会 議事録

1 日時

令和6年7月24日（水）午前10時～午前11時15分

2 場所

刈谷市役所 701会議室

3 出席者

（1）委員

野田敦敬、河北裕喜、加藤晋也、岡田行永、浅井優、中村祐子、倉地陽一、
神田志保子

（2）事務局

高橋企画調整監兼企画政策課長、小原課長補佐兼政策推進係長、池田経営管理係長、
白土主任主査、榊間主事、和田主事

（以上、敬称略）

4 議 題

（1）第1回会議での重点戦略1～4における質問事項の回答について

第1回刈谷市行政評価委員会（以下「第1回委員会」という。）における質問事項について、事務局より別添1～5に沿って説明。

また、第2回刈谷市行政評価委員会（以下「第2回委員会」という。）開催に際し、重点戦略2～魅力ある働く場の創出～における追加の質問の提出があったため、その内容及び回答について、事務局より説明。

[追加質問]

事務局：重点戦略2について委員から「KPIの設定について異論はないが、人手不足や原材料高騰で飲食店の閉店や中小企業倒産増加が全国的には課題となっていて、中で、「魅力ある働く場の創出」という観点から、工業分野以外にも意識している活動はあるか。」とのご質問をいただきました。

回答としまして、自動車関連産業の集積を背景に、県内における本市の第2次産業の就業者の割合は高く、製造業を始めとする工業分野は本市の中心産業であると認識している一方で、実態として、第3次産業の就業者の割合の方が高い状況であります。このような中、市内企業の大半が中小企業であることも踏まえ、平成29年から刈谷市中小企業振興基本条例による中小企業振興会議を設置し、「中小企業」の振興のための施策や計画等を協議し、施策を推進しております。協議の対象となる業種としては、小売業、飲食業、サービス業などの第3次産業も含まれ、令和5年度は3回の会議を開催し、就業、創業、事業承継、企業訪問などの議題について、多角的な視点で協議いただきました。

なお、第1回委員会の資料4にある「令和5年度に実施した主な事業」に掲載しているもののほか、「商業の活性化」の施策に区分される事業としては、「商業団体事業費補助事業」「事業者応援デジタルクーポン事業（K-pon）」などを実施しています。

今後も、チャレンジショップ事業の実施などにより、創業支援・市内での店舗出店を後押しするなど、事業に挑戦しやすい環境づくりの推進を目指すとともに、引き続き、社会経済情勢の変化等や中小企業振興会議の意見を踏まえながら、総合的かつ効果的な中小企業の振興を図ってまいります。

【以下、質疑応答・意見交換】

委員長：別添 1 の近隣市や県内における合計特殊出生率を見ると、刈谷市の数値 (1.61) が想像以上に高いという印象を受ける。近隣市において、大府市の数値 (1.71) が高いが、大府市在住で刈谷市へ働いている方も多いと思われる。ただいま事務局より工業分野以外での支援について説明があったが、質問された委員から意見があればお願いしたい。

委員：「魅力ある働く場の創出」という観点において、刈谷市の特性を踏まえると、工業分野寄りの KPI 設定となるのは当然とも思われるが、その他の分野として、特に商業分野における事業内容も知りたい市民もいらっしやうと思ひ質問をした。説明にあった「K-pon 事業」は、令和 5 年度における話題の事業であり、工業分野以外でも「魅力ある働く場の創出」に向け、取組がなされていることを理解した。

(2) 重点戦略 5 における進捗状況及び内部評価について

事務局より第 1 回委員会資料 4 「第 8 次刈谷市総合計画の重点戦略における進捗状況及び内部評価と今後の方針（方向性）」に沿って、重点戦略 5 について説明。

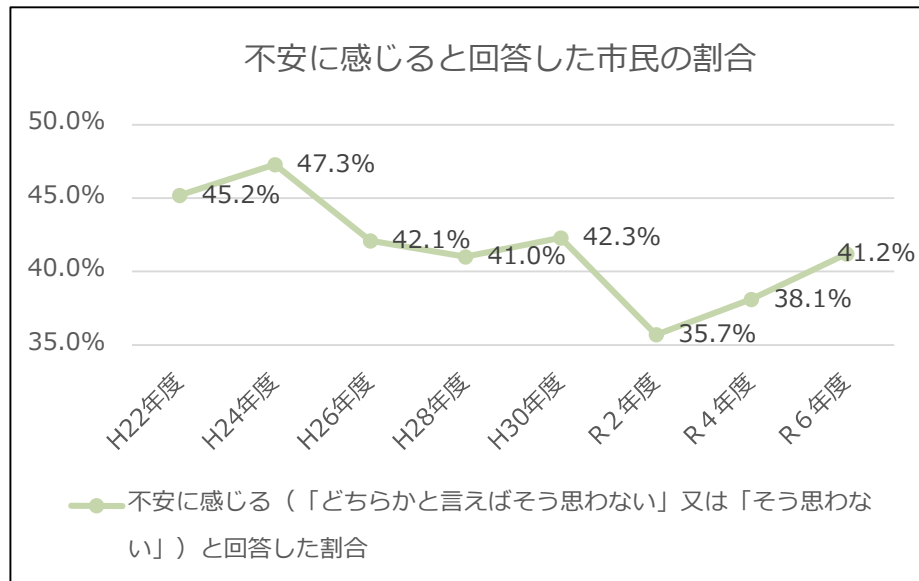
また、2 名の委員から事前質問の提出があり、その内容及び回答を事務局より説明。

[追加質問]

事務局：（1 人目の）委員から「能登半島地震の影響で数値が低下したということは、結果的に不安を感じる市民が増加し「災害に強いまちだと思ふ市民の割合」の KPI は下がったと理解してよいか。」とのご質問をいただきました。

回答としまして、重点戦略 5 の KPI である「災害に強いまちだと思ふ市民の割合」の 56.2% は、当該設問に対し、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合計した割合となっています。一方で、その裏返しである「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計、言い換えると「不安を感じる市民の割合」は 41.2% となっています。

この「不安を感じる市民の割合」について、これまでの推移をみると、平成 22 年度の 45.2% から、平成 23 年 3 月の東日本大震災を挟み、平成 24 年度調査が 47.3% と微増、その後、減少傾向にある中で、平成 28 年熊本地震の半年後の調査では微減となっているものの、平成 30 年 7 月の西日本豪雨、同年 9 月の北海道胆振東部地震の直後の調査では、微増となっており、国内における大規模災害と、KPI 「災害に強いまちだと思ふ」の相関として、市民の記憶に新しいものや、身近に感じられるものは、少なからず影響するのではないかと考えております。



図「刈谷市は災害に強いまちだと思いますか」の設問に対し、不安に感じる（「どちらかと言えばそう思わない」又は「そう思わない」）と回答した割合

また、同委員から「災害」と「犯罪」は他の3つのKPIに比べ、市民にとって身近で、重要度が高い項目であるとも思われる。先の質問において、災害に関するKPIが低下しているのであれば、重点戦略5におけるKPI評価「順調」という評価は少し甘いのではないか。」とのご質問をいただきました。

回答としまして、事前質問の提出をいただく前の内部評価としては、5つある指標のうち、4つの指標で概ね達成しており、また、「災害に強いまちだと思う市民の割合」についても、国内における大規模災害の影響を少なからず受けていることを勘案し「順調」と判断していたところです。

事務局としても「災害」や「犯罪」の2つの指標は「安全」という観点からも重要度の高い項目だと認識している一方で、5つのKPIはいずれも、防災・防犯や、環境、暮らしの快適性といった様々な角度から、施策を総合的に評価するものであり、優先順位があるものではないとも考えています。そのため、事務局としては、原案どおりKPI評価を「順調」と位置づけ、今回の数値の低下は一時的なものなのかどうかなど、委員会において議論をお願いしたいと考えます。

続いて（2人目の）委員からは、「市内の自主防災組織について、実際に発災した場合に自助・共助（避難所運営などを含む）を安心して任せられるのは、肌感覚で何割ぐらいか。」とのご質問をいただきました。

回答としまして、各地区の自主防災組織のうち、毎年自主防災訓練を定期的に行っているのは8割程度であります。有事の際の自主運営が期待できるのは、避難所運営訓練の定期的な実施、自主防災会での核となる人物や組織体制などといった点を考慮し、肌感覚ではありますが、5割程度と想定していま

す。

また、同委員から「刈谷市では令和4年に2050年ゼロカーボンシティを表明され、カーボンニュートラルバンクなどを実践しているが、取組状況や今後の展開方針について教えてほしい。」とのご質問をいただきました。

回答としまして、「かりやカーボンニュートラルバンク」は、家庭用燃料電池システム、いわゆるエネファームを設置した市民を対象に、各家庭のエネファームによる発電量等からCO₂削減量を算定し、刈谷市がとりまとめJ-クレジット化する地球温暖化対策のプロジェクトを指しますが、この「J-クレジット制度」は、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの導入によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

現在の取組状況としては、令和4年4月1日以降に自宅にエネファームを設置し、インターネット接続がされているものが対象の設備となり、設置の補助件数としては、令和4年度及び5年度の合計で81件、かりやカーボンニュートラルバンク加入者数は38名で、加入率は46.9%です。

今後の展開方針としては、エネファームの導入件数の増加及び加入促進を図るため、事業者の協力も得ながら、エネファーム導入数は年70件、かりやカーボンニュートラルバンクの加入については、年50件を目標としています。

その他、本市ではゼロカーボンシティを宣言して以降、地域新電力会社「刈谷知立みらい電力株式会社」の設立によるエネルギーの地産地消の取組、公共施設のLED化事業、事業用脱炭素促進設備導入費補助事業などの取組を進めています。

これまでの省CO₂の継続とともに、公共施設の屋根やため池などを活用した太陽光発電による再生可能エネルギーの導入促進、環境教育の充実により市民意識の高揚も図りながら、市及び市域全体で脱炭素化を進めていきます。

委員長：質問された委員（1人目）から意見があればお願いしたい。

委員：「災害に強いまちだと思える市民の割合」について、過去の大規模災害との数値の変遷を回答していただき、災害が起きると不安を感じる割合が高くなるという理論はまさにそのとおりであると思う。しかしながら、仕方ないものとして済ましてしまっていて良いかという趣旨から質問をした。その上で、内部評価において「安心安全なまちづくりの基盤となる防災に関する市民からの評価が低下している状況は、十分に考慮する必要がある。」と追記されており、この内容であれば市民の皆さんも納得されると考える。合わせて、KPIに優劣もないことも承知した。以上を踏まえ、「順調」という評価に異論はない。

委員長：質問された委員（2人目）から意見があればお願いしたい。

委員：自主防災組織については、東日本大震災の後に至上命令的に組織化された印

象があり、実情として地区長のOBの方がリーダーとなっていることも多い。そのような経緯を踏まえ、組織として形骸化していないかという趣旨から質問をした。有事の際には行政だけではなく、地域防災力が重要であり、刈谷市の場合は行政サービスが手厚いからこそ、市民の方に自分事として意識していただく必要があると考えている。

約8割の地区で定期的に自主防災訓練を実施されているとのことで、想定よりも心強い印象を受けた。

委員長：ほかにも委員から何か意見があればお願いしたい。

委員：自主防災組織は、リーダーの考えや推進力に依存している実情であり、リーダーが変わった際に、同等の防災力が維持・発揮されるとは限らないため、人材育成が重要であるとする。

委員長：ほかにも委員から何か意見があればお願いしたい。

委員：カーボンニュートラルについては、様々な自治体で取り組まれているが、具体的に何をすればよいのかを市民に伝えることが難しいと聞いている。そのような中、刈谷市ではトヨタグループを始め、産業部門において、CO₂削減に向けて取り組まれており、かりやカーボンニュートラルバンクの導入により、市民向けにも取組を推進されているとのことで、今後もCO₂削減に向けた機運の醸成と、各事業の推進に期待したい。

委員長：電気代の高騰を踏まえ、企業も節電対策や省エネ対策をやらざるを得ない状況にあり、各企業が努力している取組やその流れが家庭にも広がっていくことが望ましい。

重点戦略5は幅広い分野をKPIとして設定しており、すべてを達成するということはなかなか難しいのではないかと考えている。「災害に強いまちだ」と思う市民の割合」の低下は、逆の側面では、防災意識が向上しているとも捉えることもでき、そのような意識を持ていただいた方が安心・安全につながるのではないかと考えられる。

これまでの事前質問の回答等も踏まえ、重点戦略5について、ご異議はないか。

<異議なしの声>

(3) 第8次刈谷市総合計画の重点戦略における進捗状況及び内部評価と今後の方針（方向性）（令和5年度）に係る対応案について

事務局より別添6に沿って説明。

【以下、質疑応答・意見交換】

事務局：重点戦略1における「ホームページをリニューアルし、子育てに関する情

報が効果的に届くよう取り組んでいる」という記載について、この取組（かりや子育て応援ナビ）は、若手職員のプロジェクトチームによる発案であり、第1回委員会において、PRのための具体的な手法として紹介ができていなかったため、報告させていただく。

委員長：第1回委員会の審議を踏まえ、重点戦略1～4について、一部修正・加筆をしていただいたが、こちらの内容でご異議はないか。

<異議なしの声>

委員長：それでは、これまでの審議を踏まえ、全体を通じての意見や質問、感想などあればお願いしたい。

委員：KPIを定め、進捗を評価するという取組は素晴らしいと思う。

ただし、KPIを達成することをもって目的達成とするのではなく、例えば、刈谷市を日本一子育てがしやすい街にする、日本一防災に強い街にするなど、高い視点や気概を持って、業務に当たっていくことが重要であると考え。全国的な水準や近隣市町の水準よりも高いから、そのことをもって良しとするのではなく、全国的なモデルとなるような市になっていただきたい。

事務局：効率的かつ効果的な行政運営のために、行政評価を実施し、刈谷市の立ち位置を客観的に捉えることも必要だと考えている。また、市として向かうべき方向性を職員で共有する重要性も承知した。

委員：KPI評価の先にある「なにか」を意識し、引き続き、行政運営をお願いしたい。

委員長：ほかに、意見や質問、感想などあればお願いしたい。

委員：行政と市民との距離感を縮めていくことが、今後の行政運営において重要だと考えている。行政評価委員の立場であれば、刈谷市の取組を深く知ることができるが、市と市民との間には、まだまだ距離感があるように思われる。行政からサービスを享受するだけではなく、住みやすい街にするために、自分たちに何ができるか、地域のために何ができるかといった意識を市民が持つことで、さらにより良い市へ発展できると思う。

委員長：ほかに、意見や質問、感想などあればお願いしたい。

委員：第1回委員会においては、情報発信・PRという点が議論に挙がったが、改めて市のホームページを拝見したところ、分かりやすく、また、柔らかいという印象を受けた。その一方で、横並びによる情報展開では、希望するページにたどり着くのが難しい方もいるのではないかと思う。例えば、子育て世代であれば、保健センターや病院、子育て支援センターなどにおいて、ターゲットに合わせた、目につくPRができれば、刈谷市の取組をさらに知ってもらえるのではないかと考える。

また、数値目標の達成だけでは、仮に方針が変わった際に、立て直しが難しいと思われるため、市民や職員がこうありたい・なりたいと思う未来を少しずつ実現していくというプロセスも大切であるとも考えている。

委員長：委員の皆様、ご意見・ご感想ありがとうございました。

今後、軽微な言い回しの変更や字句の修正がある場合は、委員長一任ということでご異議はないか。

＜異議なしの声＞

（４）総評について

委員長：(KPI 評価改め) 成果動向としては、「低調：１」、「横ばい：２」、「順調：２」という結果となった。第８次刈谷市総合計画策定後の初めての行政評価委員会ということもあり、数値について議論するのは時期尚早であると思われるが、この度の委員会では、刈谷市として、どういうまちづくりをしていくのかという方向性について、活発に議論できたことは大変有意義であった。数値の増減について議論を交わす時期がやってくると思うが、長い目で見て、刈谷市がどのように進むべきかを委員会と市で共有できたと考えている。

個人的な関心事も含むが、合計特殊出生率については、刈谷市はもとより全国的にも大きな課題であると再認識した一方で、「将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合」が横ばいの状況であり、積極的に向上するよう取り組まれない。この指標が伸びることで、地域の方や保護者の方も刈谷市の良さを実感できるキーとなる指標であると考えている。

また、「災害に強いまちだと思える市民の割合」の今回の調査では下がってはいるものの、災害に対する意識は高まっていると認識している。愛知教育大学の立地する井ヶ谷地区では防災運動会なども行っており、南部地区の依佐美中学校でも、防災教育の一環として「依佐美防災プロジェクト」をスタートしたと聞いている。今後も防災意識向上に資する事業の推進に努めてほしい。

結びとなるが、総合計画におけるゴールは、１０年後の令和１４年（２０３２）年である。KPI の設定により、どうしても目先の数値に捕らわれがちになってしまうが、市民生活をこれまで以上に豊かにするべく、将来を見つめながら今後も着実に事業を推進していただきたい。

以上